

令和 7 年 度

益田市下水道事業会計

決算審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	4 頁
(1) 収益的収入及び支出	4 頁
(2) 資本的収入及び支出	5 頁
(3) 企業債	6 頁
(4) 一時借入金	6 頁
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7 頁
(6) 他会計からの補助金	7 頁
3 経営成績	8 頁
(1) 損益収支の状況	8 頁
(2) 性質別費用の状況	10 頁
(3) 下水道使用料の収納状況	11 頁
(4) 職員数と生産性	11 頁
4 財政状態	12 頁
(1) 資産の状況	12 頁
(2) 負債及び資本の状況	13 頁
5 キャッシュ・フロー	16 頁
6 セグメント情報	17 頁
7 経営分析	18 頁
第 3 む す び	21 頁

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの △・・・減少を示すもの —・・・該当数値のないもの

- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱い、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和 7 年度益田市下水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 中 島 守

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和 7 年度益田市下水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和 7 年度証書類

イ 令和 7 年度益田市下水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和 7 年度益田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 0 日から令和 8 年 7 月 2 4 日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

令和7年度の事業運営は、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消に向け実施されている。

下水道普及状況については、処理区域内人口が6,931人で前年度末と比較して87人増加し、普及率は16.6%となっている。また、接続済人口は、5,075人で前年度末と比較して42人増加し、水洗化率は73.2%となっている。

一日当たりの平均処理水量は前年度と比較して43 m³増加し、1,558 m³となり、年間有収水量は569,055 m³で、前年度と比較して15,724 m³増加している。

収益的収入及び支出については、収入額533,295千円に対し支出額は499,692千円となっており、その結果、損益計算における純利益は33,603千円となっている。

一方、資本的収入及び支出については、収入額1,096,047千円に対し、支出額は1,216,117千円となり、不足額120,070千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事の主な工事として、令和6年度繰越事業の公共下水道駅南工区污水管路工事（その7）等13件、令和7年度事業の中島雨水幹線整備工事等15件、合計718,509千円の工事を発注・施工し、中島雨水幹線整備工事（その6）等8件が令和8年度への繰越事業となっている。

今後の下水道事業においても未普及地域の解消を図るとともに、より一層の経営の効率化・健全化に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	7,040	6,931	△ 109	98.5
年 間 有 収 水 量	m ³	585,416	569,055	△ 16,361	97.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,603	1,558	△ 45	97.2

* 予定量は「令和 7 年度当初予算書」による。

令和 7 年度の処理区域内人口は、予定人数 7,040 人に対し 109 人減の 6,931 人であった。
 年間有収水量は業務予定量 585,416 m³に対し、実績は 16,361 m³減の 569,055 m³であった。
 一日平均処理水量は業務予定量 1,603 m³に対し、実績は 45 m³減の 1,558 m³であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	43,327	42,583	41,762	△ 821	△ 1.9
処理区域内人口 (B)	人	6,664	6,844	6,931	87	1.3
普 及 率 (B/A)	%	15.4	16.1	16.6	0.5 ポイント	—
接続済人口 (C)	人	4,918	5,033	5,075	42	0.8
汚水処理戸数 (D)	戸	1,781	1,832	1,884	52	2.8
水洗化率 (C/B)	%	73.8	73.5	73.2	△ 0.3 ポイント	—
年間有収水量	m ³	547,232	553,331	569,055	15,724	2.8
1 日平均処理水量	m ³	1,494	1,515	1,558	43	2.8

処理区域内人口 6,931 人は、行政区域内人口の 41,762 人に対し 16.6%の普及率であり、前年度との比較では 87 人 (1.3%) 増加している。

接続済人口は 5,075 人で、前年度と比較すると 42 人の増加となっている。

汚水処理戸数は 1,884 戸で、前年度と比較すると 52 戸の増加となっている。

水洗化率は 73.2%で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの減少となっている。

年間有収水量は 569,055 m³で、前年度と比較すると 15,724 m³の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表3 収益的収入

〔単位：円（仮受消費税及び地方消費税込）・％〕

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営 業 収 益	224,688,000	228,518,621	3,830,621	101.7	217,823,346	10,695,275	4.9
営業外収益	357,034,000	351,152,788	△ 5,881,212	98.4	379,781,613	△ 28,628,825	△ 7.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	581,723,000	579,671,409	△ 2,051,591	99.6	597,604,959	△ 17,933,550	△ 3.0

収益的収入は、予算現額 581,723,000 円に対し決算額は 579,671,409 円（執行率 99.6％）で、予算対比で 2,051,591 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 17,933,550 円（3.0％）の減となっている。

表4 収益的支出

〔単位：円（仮受消費税及び地方消費税込）・％〕

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営 業 費 用	479,869,000	443,225,606	0	36,643,394	92.4	459,044,686	△ 15,819,080	△ 3.4
営業外費用	66,404,000	66,401,599	0	2,401	100.0	58,664,946	7,736,653	13.2
特 別 損 失	63,000	62,238	0	762	98.8	11,220	51,018	454.7
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
合 計	546,836,000	509,689,443	0	37,146,557	93.2	517,720,852	△ 8,031,409	△ 1.6

収益的支出は、予算現額 546,836,000 円に対し決算額は 509,689,443 円（執行率 93.2％）となっており、不用額は 37,146,557 円で、予算現額に対する割合は 6.8％となっている。

決算額を前年度と比較すると 8,031,409 円（1.6％）の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 資本的収入

〔単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％〕

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	726,100,000	571,700,000	△ 154,400,000	78.7	462,600,000	109,100,000	23.6
国 庫 支 出 金	474,408,095	333,860,545	△ 140,547,550	70.4	204,692,620	129,167,925	63.1
県 支 出 金	24,275,000	24,175,000	△ 100,000	99.6	34,542,000	△ 10,367,000	△ 30.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,320,000	10,790,000	3,470,000	147.4	7,710,000	3,080,000	39.9
他会計出資金	155,521,000	155,521,000	0	100.0	109,054,000	46,467,000	42.6
合 計	1,387,624,095	1,096,046,545	△ 291,577,550	79.0	818,598,620	277,447,925	33.9

資本的収入は、予算現額 1,387,624,095 円に対し決算額は 1,096,046,545 円(執行率 79.0%)で、予算対比で 291,577,550 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 277,447,925 円(33.9%)の増となっている。これは、県支出金が減少したものの、企業債、国庫支出金、分担金及び負担金、他会計出資金が増加したことによるものである。

表6 資本的支出

〔単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・％〕

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	1,151,667,260	823,544,823	324,128,950	3,993,487	71.5	622,307,229	201,237,594	32.3
企業債償還金	393,703,000	392,572,441	0	1,130,559	99.7	379,293,213	13,279,228	3.5
合 計	1,545,370,260	1,216,117,264	324,128,950	5,124,046	78.7	1,001,600,442	214,516,822	21.4

資本的支出は、予算現額 1,545,370,260 円に対し決算額は 1,216,117,264 円(執行率 78.7%)で、翌年度繰越額は 324,128,950 円、不用額は 5,124,046 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 214,516,822 円(21.4%)の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 120,070,719 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,378,669 円、過年度分損益勘定留保資金 20,567,587 円、当年度分損益勘定留保資金 16,835,624 円、減債積立金 25,716,022 円及び建設改良積立金 20,572,817 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表7 企業債

〔単位：円・％〕

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	574,700,000	571,700,000	99.5	建設改良事業費

表8 企業債残高

〔単位：円〕

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省 資 金 運 用 部	1,373,702,233	157,500,000	200,192,706	1,331,009,527
地方公共団体金融機構	3,302,827,356	414,200,000	149,200,338	3,567,827,018
(株)かんぽ生命保険	427,544,179	0	31,301,217	396,242,962
市 内 金 融 機 関	46,795,356	0	11,878,180	34,917,176
合 計	5,150,869,124	571,700,000	392,572,441	5,329,996,683

表9 企業債残高の推移

〔単位：円・％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減率	
				対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	5,067,562,337	5,150,869,124	5,329,996,683	179,127,559	3.5
借 入 高	280,600,000	462,600,000	571,700,000	109,100,000	23.6
償 還 高	366,266,860	379,293,213	392,572,441	13,279,228	3.5

企業債の決算額は571,700,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。当年度末未償還残高は5,329,996,683円で、前年度末残高と比較して179,127,559円(3.5%)増加している。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は946,100,000円であるが、当年度は一時借入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表10

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	77,097,000	75,321,203	1,775,797	97.7

職員給与費は、予算現額 77,097,000 円に対して決算額は 75,321,203 円（執行率 97.7%）となっている。

(6) 他会計からの補助金

表11

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一 般 会 計	173,303,000	173,303,000	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算現額 173,303,000 円に対して決算額は 173,303,000 円となっている。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表12 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	214,997,095	40.3	204,469,564	36.4	10,527,531	5.1
下水道使用料	135,215,395	25.4	130,605,664	23.3	4,609,731	3.5
他会計負担金	79,646,000	14.9	70,790,000	12.6	8,856,000	12.5
受託工事収益	0	0.0	2,940,000	0.5	△ 2,940,000	皆減
その他営業収益	135,700	0.0	133,900	0.0	1,800	1.3
営 業 費 用	432,582,470	86.6	447,612,562	87.8	△ 15,030,092	△ 3.4
管 渠 費	4,405,514	0.8	2,855,198	0.5	1,550,316	54.3
ポンプ場費	30,299,843	6.1	31,132,352	6.1	△ 832,509	△ 2.7
処理場費	65,360,281	13.1	70,015,349	13.7	△ 4,655,068	△ 6.6
受託工事費	0	0.0	2,940,000	0.6	△ 2,940,000	皆減
業務費	23,697,115	4.7	21,838,293	4.3	1,858,822	8.5
総 係 費	19,293,921	3.9	17,700,958	3.5	1,592,963	9.0
減価償却費	289,110,857	57.9	276,023,851	54.2	13,087,006	4.7
資産減耗費	414,939	0.1	25,106,561	4.9	△ 24,691,622	△ 98.3
営 業 利 益 (△損失)	△ 217,585,375	—	△ 243,142,998	—	25,557,623	△ 10.5
営 業 外 収 益	318,298,052	59.7	356,599,898	63.6	△ 38,301,846	△ 10.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	173,303,000	32.5	197,722,000	35.2	△ 24,419,000	△ 12.4
長期前受金戻入	144,833,396	27.2	158,842,238	28.4	△ 14,008,842	△ 8.8
雑 収 益	161,656	0.0	35,660	0.0	125,996	353.3
営 業 外 費 用	67,052,798	13.4	62,014,657	12.2	5,038,141	8.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	66,401,599	13.3	58,664,946	11.5	7,736,653	13.2
雑 支 出	651,199	0.1	3,349,711	0.7	△ 2,698,512	△ 80.6
経 常 利 益	33,659,879	—	51,442,243	—	△ 17,782,364	△ 34.6
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	56,582	0.0	10,200	0.0	46,382	454.7
過年度損益修正損	56,582	0.0	10,200	0.0	46,382	454.7
当 年 度 純 利 益	33,603,297	—	51,432,043	—	△ 17,828,746	△ 34.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	33,603,297	—	51,432,043	—	△ 17,828,746	△ 34.7
総 収 益	533,295,147	100.0	561,069,462	100.0	△ 27,774,315	△ 5.0
総 費 用	499,691,850	100.0	509,637,419	100.0	△ 9,945,569	△ 2.0

表13 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	549,175,234	561,069,462	533,295,147	△ 27,774,315	△ 5.0
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	486,409,550	509,637,419	499,691,850	△ 9,945,569	△ 2.0
営業収益 (ア)	198,423,457	204,469,564	214,997,095	10,527,531	5.1
営業費用 (イ)	424,547,492	447,612,562	432,582,470	△ 15,030,092	△ 3.4
営業利益 (△損失) (ア-イ)	△ 226,124,035	△ 243,142,998	△ 217,585,375	25,557,623	△ 10.5
営業外収益 (ウ)	350,751,777	356,599,898	318,298,052	△ 38,301,846	△ 10.7
営業外費用 (エ)	61,824,328	62,014,657	67,052,798	5,038,141	8.1
営業外利益 (ウ-エ)	288,927,449	294,585,241	251,245,254	△ 43,339,987	△ 14.7
特別利益 (オ)	0	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	37,730	10,200	56,582	46,382	454.7
当年度純利益 (A-B)	62,765,684	51,432,043	33,603,297	△ 17,828,746	△ 34.7

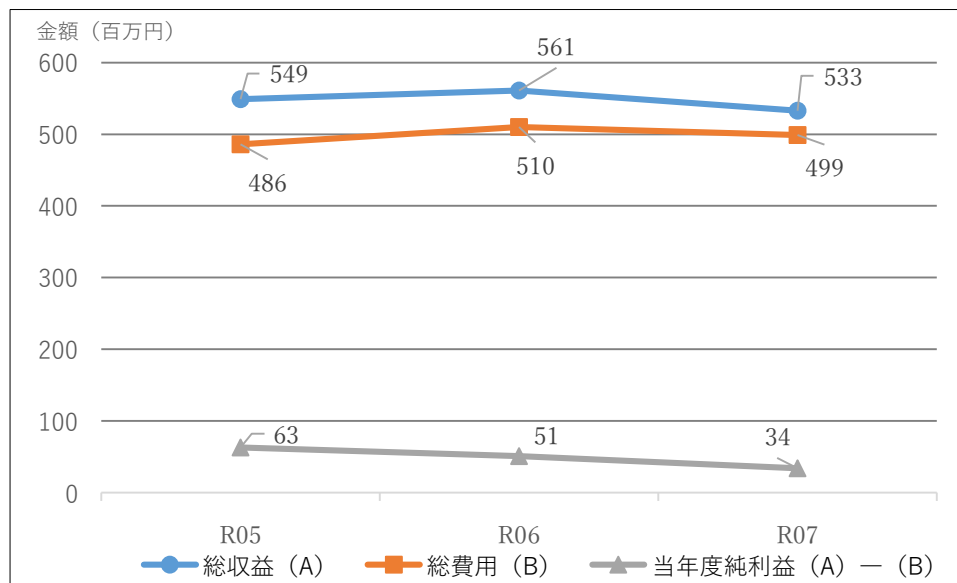


図1 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は214,997,095円で、前年度と比較して10,527,531円(5.1%)増加している。これは、受託工事収益は減少したが、下水道使用料、他会計負担金等が増加したことによるものである。

営業外収益は318,298,052円で、前年度と比較して38,301,846円(10.7%)減少している。これは、雑収益は増加したが、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

総収益は533,295,147円で、前年度と比較すると27,774,315円(5.0%)減少している。

イ 費 用

営業費用は 432,582,470 円で、前年度と比較して 15,030,092 円（3.4％）減少した。これは、管渠費、業務費、総係費、減価償却費は増加したが、ポンプ場費、処理場費、受託工事費、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は 67,052,798 円で、前年度と比較して 5,038,141 円（8.1％）増加した。これは雑支出が減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

特別損失は 56,582 円で、前年度と比較して 46,382 円（454.7％）増加した。

総費用は 499,691,850 円で、前年度と比較すると 9,945,569 円減少している。

ウ 純利益

総収益 533,295,147 円から総費用 499,691,850 円を差し引いた当年度の純利益は 33,603,297 円で、前年度と比較し 17,828,746 円（34.7％）減少している。

（２）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表14 性質別費用

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	28,679,293	5.7	25,191,371	5.0	3,487,922	13.8
支 払 利 息	66,401,599	13.3	58,664,946	11.5	7,736,653	13.2
減 価 償 却 費	289,110,857	57.9	276,023,851	54.2	13,087,006	4.7
資 産 減 耗 費	414,939	0.1	25,106,561	4.9	△ 24,691,622	△ 98.3
動 力 費	19,776,051	4.0	25,732,306	5.0	△ 5,956,255	△ 23.1
委 託 料	61,656,255	12.3	59,973,265	11.8	1,682,990	2.8
受 託 工 事 費	0	0.0	2,940,000	0.6	△ 2,940,000	皆減
修 繕 費	6,568,293	1.3	13,373,980	2.6	△ 6,805,687	△ 50.9
備 消 品 費	1,493,016	0.3	1,404,589	0.3	88,427	6.3
印 刷 製 本 費	96,182	0.0	140,178	0.0	△ 43,996	△ 31.4
薬 品 費	1,143,450	0.2	1,203,150	0.2	△ 59,700	△ 5.0
負 担 金	12,804,821	2.6	11,801,306	2.3	1,003,515	8.5
そ の 他	11,547,094	2.3	8,081,916	1.6	3,465,178	42.9
合計（総費用）	499,691,850	100.0	509,637,419	100.0	△ 9,945,569	△ 2.0

費用の合計は 499,691,850 円で、前年度と比較して 9,945,569 円減少している。

前年度と比較して増加した費用は、人件費、支払利息、減価償却費等で、減少した費用は資産減耗費、動力費、受託工事費、修繕費等である。

(3) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

表15 下水道使用料収納状況

[単位：円(税込み)・%]

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収金額	収納率
下水道 使用料	現 年 度 分	148,736,921	87,731,739	0	61,005,182	59.0
	過 年 度 分	23,678,391	23,599,527	6,654	72,210	99.7
	合 計	172,415,312	111,331,266	6,654	61,077,392	64.6

(注) 収納状況は3月31日現在 消費税及び地方消費税込み金額

当年度の下水道使用料収納額は111,331,266円で、収納率は64.6%であった。

ただし、収納率は令和8年3月31日現在であり、2月及び3月に調定したものが現年度分未収金額に含まれている。下水道事業に係る収納事務を上下水道部業務課に委任しており、下水道事業会計への収納は4月以降となるため、2か月分は収納率に反映されていない。

(4) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員1人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表16 職員一人当たりの業務量

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度	
				増 減	増減率(%)
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		3	3	0	
資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)		6	6	0	
計		9	9	0	
職員1人 当たり 業務量	処理区域内人口(人)	2,310	2,281	29	1.3
	有 収 水 量 (m ³)	189,685	184,444	5,241	2.8
	営 業 収 益 (千円)	71,666	68,157	3,509	5.1

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員数で除した数値である。

職員数9人の内訳は、事務職員4人、技術職員5人である。

職員1人当たりの処理区域内人口は2,310人で、前年度より29人(1.3%)増加し、有収水量は189,685 m³で、前年度より5,241 m³増加している。また営業収益は71,666千円で、前年度と比較すると3,509千円(5.1%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表17 資産の部

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固 定 資 産	11,726,111,092	96.7	11,260,640,202	97.5	465,470,890	4.1
有形固定資産	11,726,099,682	96.7	11,260,628,792	97.5	465,470,890	4.1
土 地	1,875,065,480	15.5	1,875,065,480	16.2	0	0.0
建 物	462,580,670	3.8	475,177,815	4.1	△ 12,597,145	△ 2.7
構 築 物	7,629,533,042	62.9	7,641,813,151	66.2	△ 12,280,109	△ 0.2
機 械 及 び 装 置	829,900,884	6.8	872,526,655	7.6	△ 42,625,771	△ 4.9
車 両 運 搬 具	1,339,917	0.0	1,339,917	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	269,149	0.0	422,503	0.0	△ 153,354	△ 36.3
建 設 仮 勘 定	927,410,540	7.7	394,283,271	3.4	533,127,269	135.2
投資その他の資産	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
そ の 他 の 投 資 等	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
流 動 資 産	399,243,282	3.3	292,266,848	2.5	106,976,434	36.6
現 金 預 金	297,085,377	2.5	244,752,638	2.1	52,332,739	21.4
未 収 金	102,195,251	0.8	47,558,210	0.4	54,637,041	114.9
貸 倒 引 当 金	△ 37,346	0.0	△ 44,000	0.0	6,654	△ 15.1
資 産 合 計	12,125,354,374	100.0	11,552,907,050	100.0	572,447,324	5.0

当年度期末の資産総額は12,125,354,374円で、前年度と比較して572,447,324円(5.0%)増加している。このうち、全体の96.7%を占めている有形固定資産は11,726,099,682円で、前年度と比較して465,470,890円(4.1%)増加している。これは、建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は399,243,282円で、前年度と比較して106,976,434円(36.6%)増加している。これは、現金預金、未収金等が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表18 負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固 定 負 債	4,940,071,958	40.7	4,758,285,270	41.2	181,786,688	3.8
企 業 債	4,940,071,958	40.7	4,758,285,270	41.2	181,786,688	3.8
流 動 負 債	469,949,064	3.9	459,724,406	3.9	10,224,658	2.2
企 業 債	389,924,725	3.2	392,583,854	3.4	△ 2,659,129	△ 0.7
未 払 金	72,126,223	0.6	61,280,552	0.5	10,845,671	17.7
引 当 金	5,869,000	0.1	5,310,000	0.0	559,000	10.5
そ の 他 流 動 負 債	2,029,116	0.0	550,000	0.0	1,479,116	268.9
繰 延 収 益	4,619,902,677	38.1	4,428,590,996	38.4	191,311,681	4.3
長期前受金	4,619,902,677	38.1	4,428,590,996	38.4	191,311,681	4.3
国 県 補 助 金	4,053,359,401	33.4	3,853,686,841	33.4	199,672,560	5.2
工 事 負 担 金	1,102,469	0.0	1,123,446	0.0	△ 20,977	△ 1.9
他 会 計 負 担 金	320,571,384	2.7	332,889,508	2.9	△ 12,318,124	△ 3.7
受 贈 財 産 評 価 額	14,486,431	0.1	14,525,693	0.1	△ 39,262	△ 0.3
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	230,382,992	1.9	226,365,508	2.0	4,017,484	1.8
負 債 計	10,029,923,699	82.7	9,646,600,672	83.5	383,323,027	4.0
資 本						
資 本 金	1,008,660,642	8.3	806,850,803	7.0	201,809,839	25.0
剰 余 金	1,086,770,033	9.0	1,099,455,575	9.5	△ 12,685,542	△ 1.2
資本剰余金	1,031,917,480	8.5	1,031,917,480	9.0	0	0.0
国 県 補 助 金	933,690,611	7.7	933,690,611	8.1	0	0.0
他 会 計 負 担 金	93,738,649	0.8	93,738,649	0.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,488,220	0.0	4,488,220	0.0	0	0.0
利益剰余金	54,852,553	0.5	67,538,095	0.5	△ 12,685,542	△ 18.8
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 益 積 立 金	21,249,256	0.2	16,106,052	0.1	5,143,204	31.9
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	33,603,297	0.3	51,432,043	0.4	△ 17,828,746	△ 34.7
資 本 計	2,095,430,675	17.3	1,906,306,378	16.5	189,124,297	9.9
負 債 ・ 資 本 合 計	12,125,354,374	100.0	11,552,907,050	100.0	572,447,324	5.0

当年度期末の負債総額は10,029,923,699円で、前年度と比較して383,323,027円(4.0%)増加している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益が増加したことによるものである。

当年度期末の資本総額は2,095,430,675円で、前年度と比較して189,124,297円(9.9%)増加している。これは資本金の増加が主なもので、剰余金においては、資本剰余金には変動がないが、利益剰余金は減少している。

負債及び資本の合計では12,125,354,374円で、前年度と比較すると572,447,324円(5.0%)増加している。

【 資本の詳細 】

表19 資本金

〔単位：円(税抜き)〕

区 分		自己資本金
令和6年度末残高		806,850,803
令和6年度処分額		0
議会の議決による処分額		0
条例(※)第4条第2項による処分額		0
減債積立金の積立		0
利益積立金の積立		0
建設改良積立金の積立		0
処分後残高		806,850,803
令和7年度変動額		201,809,839
一般会計出資金の受入れ		155,521,000
条例(※)第4条第4項による処分額		46,288,839
資本金への組入れ		46,288,839
建設改良積立金の積立		0
当年度純利益		0
令和7年度末残高		1,008,660,642

※益田市下水道事業の設置等に関する条例

表20 剰余金（資本剰余金）

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	国県補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
令和6年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和6年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例(※)第4条第2項による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和7年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
条例(※)第4条第4項による処分額	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
令和7年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480

※益田市下水道事業の設置等に関する条例

表21 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
令和6年度末残高	0	16,106,052	0	51,432,043	67,538,095
令和6年度処分額	25,716,022	5,143,204	20,572,817	△ 51,432,043	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例(※)第4条第2項による処分額	25,716,022	5,143,204	20,572,817	△ 51,432,043	0
減債積立金の積立	25,716,022	0	0	△ 25,716,022	0
利益積立金の積立	0	5,143,204	0	△ 5,143,204	0
建設改良積立金の積立	0	0	20,572,817	△ 20,572,817	0
処分後残高	25,716,022	21,249,256	20,572,817	0	67,538,095
令和7年度変動額	△ 25,716,022	0	△ 20,572,817	33,603,297	△ 12,685,542
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例(※)第4条第4項による処分額	△ 25,716,022	0	△ 20,572,817	0	△ 46,288,839
資本金への組入れ	△ 25,716,022	0	△ 20,572,817	0	△ 46,288,839
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	33,603,297	33,603,297
令和7年度末残高	0	21,249,256	0	33,603,297	54,852,553

※益田市下水道事業の設置等に関する条例

表22 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和6年度末残高	1,906,306,378
令和6年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例(※)第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	1,906,306,378
令和7年度変動額	189,124,297
一般会計出資金の受入れ	155,521,000
条(※)第4条第4項による処分額	0
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	33,603,297
令和7年度末残高	2,095,430,675

※益田市下水道事業の設置等に関する条例

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表23 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

区 分	令和7年度	令和6年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	33,603,297	51,432,043
減価償却費	289,110,857	276,023,851
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,654	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	559,000	645,000
長期前受金戻入額	△ 144,833,396	△ 158,842,238
支払利息及び企業債取扱諸費	66,401,599	58,664,946
固定資産除却損	414,939	25,106,561
未収金の増減額（△は増加）	△ 54,637,041	△ 12,995,040
未払金の増減額（△は減少）	10,845,671	△ 11,960,144
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,479,116	0
小計	202,937,388	228,074,979
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 66,401,599	△ 58,664,946
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	136,535,789	169,410,033
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 754,996,686	△ 572,387,102
国庫補助金等による収入	336,145,077	225,001,557
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 418,851,609	△ 347,385,545
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	571,700,000	462,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,572,441	△ 379,293,213
他会計からの出資による収入	155,521,000	109,054,000
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	334,648,559	192,360,787
資金増加額（A+B+C）	52,332,739	14,385,275
資金期首残高	244,752,638	230,367,363
資金期末残高	297,085,377	244,752,638

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは136,535,789円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは418,851,609円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは334,648,559円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は297,085,377円となり、資金期首残高の244,752,638円と比べ52,332,739円増加した。

6 セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定されていることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりとなっている。

表24 セグメントごとの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1か所 ・ 雨水ポンプ場 1か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3か所

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

表25 セグメントごとの営業収益等

〔単位：円(税抜き)〕

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	83,110,159	79,646,000	52,240,936	214,997,095
営業費用	159,011,446	98,080,698	175,490,326	432,582,470
営業損益	△ 75,901,287	△ 18,434,698	△ 123,249,390	△ 217,585,375
経常損益	10,876,562	7,019,909	15,763,408	33,659,879
セグメント資産	6,944,801,403	2,638,524,358	2,542,028,613	12,125,354,374
セグメント負債	5,445,006,875	2,470,788,892	2,114,127,932	10,029,923,699
【その他の項目】				
他会計繰入金	70,600,000	79,646,000	102,703,000	252,949,000
減価償却費	118,087,633	80,409,326	90,613,898	289,110,857
特別利益	0	0	0	0
特別損失	13,352	0	43,230	56,582

7 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表26 経営分析表

分析項目		単位	計 算 式	令和7年度	令和6年度	評 価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.7	97.5	0.8ポイント減となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	40.7	41.2	0.5ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.4	54.8	0.6ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	174.6	177.8	3.2ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.6	101.5	0.9ポイント減となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.0	63.6	21.4ポイント増となった。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.0	63.6	21.4ポイント増となった。
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.03	0.03	前年度と同様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	前年度と同様だった。
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.9	4.9	2.0ポイント減となった。
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.6	0.7	0.1ポイント減となった。
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.5	0.8	0.3ポイント減となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.7	110.1	3.4ポイント減となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.7	110.1	3.4ポイント減となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	49.7	45.3	4.4ポイント増となった。
費用に関する項目	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	290.3	290.4	0.1ポイント減となった。
	企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	49.1	44.9	4.2ポイント増となった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.5	17.0	1.5ポイント増となった。

(1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は 96.7%であり、前年度と比較して 0.8 ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は 40.7%であり、前年度と比較して 0.5 ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は 55.4%であり、前年度と比較して 0.6 ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は 174.6%であり、前年度と比較して 3.2 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は 100.6%であり、前年度と比較して 0.9 ポイント減となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は 85.0%であり、前年度と比較して 21.4 ポイント増となっている。この比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を示す指標で、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は 85.0%であり、前年度と比較して 21.4 ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は 0.03 回であり、前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は 0.02 回であり、前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。
- ウ 未収金回転率は 2.9 回であり、前年度と比較して 2.0 ポイント減となっている。この比率は未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。
- エ 流動資産回転率は 0.6 回であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減となっている。この比率は流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であれば流動資産の平均保有高が過小であり、過小であれば流動資産の平均保有高が過大であることを示している。

(4) 収益率

ア 総資本利益率は 0.5%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント減となっている。

この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。

イ 総収支比率は 106.7%であり、前年度と比較して 3.4 ポイント減となっている。

この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

ウ 経常収支比率は 106.7%であり、前年度と比較して 3.4 ポイント減となっている。

この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

エ 営業収支比率は 49.7%であり、前年度と比較して 4.4 ポイント増となっている。

この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 　　むすび

1 　決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、接続済人口は前年度に比べ増加しており、接続勧奨に努めていると見られる。また、普及率、年間有収水量も前年度に比べ増加している状況であり、これに伴い下水道使用料収入も前年度に比べ3.5%増加している。

経営状況を見ると、総収益から総費用を差し引いた結果、33,603,297円の純利益を計上しているが、前年度を34.7%下回った。これは、営業収益は増加したものの、営業費用の管渠費、減価償却費等が増加したことによるものである。

資本的収支については、差引き120,070,719円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良費については、主に中島雨水幹線整備工事（その4）等、下水道整備に要する費用として823,544,823円を投じている。

2 　審査意見

令和7年度の下水道事業について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて3.4ポイント減の106.7%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っていることから良好な経営結果であると考えられる。

下水道事業における重要な財源の下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が59.0%、過年度分の収納率は99.7%で、当年度の2月及び3月調定分が未収金額に含まれていることを考慮すれば前年度とほぼ同率であった。健全な経営を目指すため使用料収納においては、口座振替の促進や滞納整理等による収納対策を強化し、利用者の公平性の確保からも、引き続き収納率の向上に努めていただきたい。

資材費や労務費の高騰など、物価上昇の影響を受ける中、今後も老朽化した施設の維持管理費用等の増大が見込まれるが、下水道サービスを将来にわたり安全かつ安定的に提供するため、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消及び浸水対策、農業集落排水施設の老朽化対策を含めた施設更新を計画的・効率的に進められたい。あわせて、引き続き事業運営の効率化を図り、健全経営に努められたい。